



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 執行役員部長 (氏名) 鈴木 大介
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-210-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	117,699	4.8	4,196	△0.5	4,580	2.0	2,795	△3.0
28年9月期第3四半期	112,336	△1.9	4,215	38.2	4,490	40.0	2,880	40.6

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 5,281百万円 (146.7%) 28年9月期第3四半期 2,140百万円 (△48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	53.61	47.28
28年9月期第3四半期	55.66	48.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	165,549	68,180	40.4	1,269.39
28年9月期	145,232	63,027	42.7	1,198.56

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 66,940百万円 28年9月期 62,037百万円

(注) 平成29年9月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年9月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年9月期	—	10.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	165,000	11.0	5,700	10.3	5,700	6.7	3,200	9.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) Aqua Shipping AS 、 除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期3Q	53,430,955 株	28年9月期	52,456,229 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年9月期3Q	696,159 株	28年9月期	695,871 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期3Q	52,139,462 株	28年9月期3Q	51,752,148 株
----------	--------------	----------	--------------

当第3四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式362,300株を自己株式に含めています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成29年6月30日)におけるわが国の経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に、ゆるやかな回復基調で推移し、出遅れていた個人消費もようやく底堅さを増してきました。しかしながら人手不足による労働需給の逼迫は人件費の高騰を招き、景気回復の制約要因となっています。世界経済を見ると、米国新政権における政策の不確実性の影響や、世界各地で発生する地政学リスクが懸念されるなど不安定要因がいまだに潜在しています。

また、当社グループに係わる食品関連業界では、メーカーや小売業の値上げによる収益改善が一段落しましたが、ドライバー不足等に起因する物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3ヵ年)が最終年度を迎え、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、最終年度の目標達成に向け、事業運営方針の各施策に注力しています。

冷蔵倉庫事業は、当期初の在庫水準が前期比で減少のスタートとなったため、上半期の段階では保管料収入が減収となっていました。春先以降の実需の取り込みにより挽回し、増収に転じました。食品販売事業は、畜産品の利益率が改善したこと、及び当連結累計期間から連結対象となりましたノルウェーの鮭鱒養殖事業が収益を底上げしました。しかしながら、物流センター新設に伴い減価償却費が増加したこと、及び税率の変更に伴い事業税などの一般管理費が増加したことにより、営業利益は前期比でわずかに減益となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高117,699百万円(前期比4.8%増)、営業利益4,196百万円(前期比0.5%減)、経常利益4,580百万円(前期比2.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当連結累計期間から連結対象となった在外子会社が増加し、非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したため、2,795百万円(前期比3.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(冷蔵倉庫事業)

当第3四半期連結累計期間は、当期初から荷動きは堅調に推移しました。特に、冷凍食品、畜産品、農産品の入庫が前期比で大きく増加しました。近年順次稼働した物流センターは着実に稼働率を向上させ、一時的に経済が停滞気味であったタイにおいても、連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.の業績は回復基調になって来ました。しかしながら、当第3四半期は物流センター新設による減価償却費の増加や立ち上がり時の一時経費の発生、及び閉鎖を決定した子安物流センターの収入剥落などの諸要因により、当期初の利益計画は上回るものの前期比では増収減益となりました。

貨物取扱量の状況は、入庫取扱量は約39千トンの増加(前期比4.1%増)、出庫取扱量は約24千トンの増加(前期比2.5%増)、平均保管在庫量は約127千トンの減少(前期比4.8%減)となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は18,906百万円(前期比1.1%増)、営業利益は4,458百万円(前期比3.0%減)となりました。

(食品販売事業)

当第3四半期連結累計期間は、水産品の輸出増加や、畜産品の利益率改善が牽引して増収増益となりました。

水産品は、主要商材ではノルウェーにおける共同事業の進展により、鮭鱒類が輸出の増加を伴って大幅に収益を向上させてカテゴリーを牽引しました。他にも、ホッケが取扱量を大きく増加させて収益に貢献しました。一方、価格高騰が続くカニ、天候不良の影響を受けて生産量が激減したホタテは利益率が低下しました。

畜産品は、チキンが前期は需給悪化の影響を受けましたが、当第3四半期は取扱量のコントロールを的確に図り大きく利益率が改善しました。ポークも外食向けの販売が伸長し、収益に寄与しました。

農産品は、主力商材の馬鈴薯、玉ねぎが、昨年の北海道を襲った台風被害により、生産量が大きく減少する影響を受けましたが、効率的な販売に注力した結果、利益は若干の減益に留まりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は98,747百万円(前期比5.5%増)、営業利益は1,655百万円(前期比31.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20,317百万円増加し、165,549百万円となりました。これは主に商品が9,163百万円、有形固定資産が5,122百万円、投資有価証券が2,161百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ15,163百万円増加し、97,368百万円となりました。これは主に借入金が増加したことで、15,611百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,153百万円増加し、68,180百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加の5,409百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,182百万円の資金の減少(前年同四半期は4,207百万円の資金の増加)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益4,580百万円、減価償却費3,429百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額8,999百万円、前渡金の増加額3,995百万円及び法人税等の支払額2,421百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,715百万円の資金の減少(前年同四半期は11,885百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出6,666百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,970百万円の資金の増加(前年同四半期は7,953百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額15,117百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,051百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、「平成28年9月期 決算短信」(平成28年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210	5,419
受取手形及び売掛金	18,107	18,841
商品	18,691	27,855
繰延税金資産	435	456
その他	6,615	9,450
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	49,055	62,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,486	40,637
機械装置及び運搬具(純額)	6,353	7,252
土地	26,407	26,782
リース資産(純額)	564	662
建設仮勘定	1,011	519
その他(純額)	769	861
有形固定資産合計	71,593	76,715
無形固定資産		
のれん	7,556	7,567
海外養殖事業ライセンス	6,601	7,042
その他	1,703	1,742
無形固定資産合計	15,861	16,353
投資その他の資産		
投資有価証券	7,120	9,281
長期貸付金	719	370
その他	995	931
貸倒引当金	△112	△118
投資その他の資産合計	8,722	10,465
固定資産合計	96,177	103,534
資産合計	145,232	165,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,244
短期借入金	30,601	28,405
1年内返済予定の長期借入金	4,446	5,527
リース債務	74	84
未払法人税等	1,642	1,131
賞与引当金	692	191
役員賞与引当金	34	25
その他	6,023	7,030
流動負債合計	48,859	47,642
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,995	6,069
長期借入金	21,885	38,611
リース債務	166	267
繰延税金負債	1,864	2,556
役員報酬BIP信託引当金	91	133
退職給付に係る負債	1,431	1,588
資産除去債務	105	105
その他	805	392
固定負債合計	33,345	49,725
負債合計	82,205	97,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,068	11,531
資本剰余金	11,135	11,598
利益剰余金	39,465	41,208
自己株式	△538	△539
株主資本合計	61,130	63,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	2,989
繰延ヘッジ損益	△29	△140
為替換算調整勘定	△172	1,024
退職給付に係る調整累計額	△813	△731
その他の包括利益累計額合計	907	3,141
非支配株主持分	989	1,239
純資産合計	63,027	68,180
負債純資産合計	145,232	165,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	112,336	117,699
売上原価	102,740	106,460
売上総利益	9,596	11,239
販売費及び一般管理費	5,380	7,043
営業利益	4,215	4,196
営業外収益		
受取利息	41	50
受取配当金	120	129
保険配当金	36	30
受取和解金	85	—
補助金収入	87	117
為替差益	—	398
その他	271	324
営業外収益合計	641	1,051
営業外費用		
支払利息	286	325
支払手数料	—	299
その他	80	41
営業外費用合計	366	666
経常利益	4,490	4,580
税金等調整前四半期純利益	4,490	4,580
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,835
法人税等調整額	328	△211
法人税等合計	1,599	1,624
四半期純利益	2,890	2,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,880	2,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,890	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	1,065
繰延ヘッジ損益	64	△110
為替換算調整勘定	△446	1,287
退職給付に係る調整額	24	81
その他の包括利益合計	△750	2,324
四半期包括利益	2,140	5,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	5,029
非支配株主に係る四半期包括利益	△102	252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,490	4,580
減価償却費	3,087	3,429
のれん償却額	76	468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△482	△500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	237
役員報酬B I P信託引当金の増減額 (△は減少)	33	42
受取利息及び受取配当金	△161	△180
支払利息	286	325
売上債権の増減額 (△は増加)	1,889	△698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,467	△8,999
前渡金の増減額 (△は増加)	△737	△3,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△619	△116
未払費用の増減額 (△は減少)	△64	9
その他	△448	784
小計	5,863	△4,616
利息及び配当金の受取額	160	182
利息の支払額	△289	△326
法人税等の支払額	△1,527	△2,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207	△7,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,106	△6,666
有形固定資産の売却による収入	3	23
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△617
投資有価証券の売却による収入	7	—
貸付けによる支出	△376	△4
貸付金の回収による収入	193	635
その他	△51	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,885	△6,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,212	△2,356
長期借入れによる収入	10,557	20,819
長期借入金の返済による支出	△2,680	△3,345
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,042	△1,051
その他	△92	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,953	13,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221	208
現金及び現金同等物の期首残高	3,887	5,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,108	5,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、Aqua Shipping ASを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,701	93,590	44	112,336	—	112,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	—	32	1,321	△1,321	—
計	19,990	93,590	76	113,658	△1,321	112,336
セグメント利益	4,594	1,254	31	5,880	△1,664	4,215

- (注) 1.セグメント利益の調整額△1,664百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,906	98,747	45	117,699	—	117,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	—	30	1,306	△1,306	—
計	20,183	98,747	76	119,006	△1,306	117,699
セグメント利益	4,458	1,655	43	6,157	△1,961	4,196

- (注) 1.セグメント利益の調整額△1,961百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Syvde Eiendom AS)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年6月30日に行われたSyvde Eiendom ASとの企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発生したのれんの種類 | 579百万円 |
| (2) 発生原因 | Syvde社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 10年間にわたる均等償却 |

(Fjordlaks Aqua AS)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年6月30日に行われたFjordlaks Aqua ASとの企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組替えております。

のれん(修正前)金額	11,455百万円
修正額	
・無形固定資産(海外養殖事業ライセンス)の計上	△6,539百万円
・非支配株主持分の計上	42百万円
・繰延税金負債の計上	1,634百万円
修正額計	△4,862百万円
のれん(修正後)の金額	6,593百万円

2. 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発生したのれんの種類 | 6,593百万円 |
| (2) 発生原因 | Fjordlaks Aqua社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 15年間にわたる均等償却 |